⑵　設計図書等の交付期間及び方法
①　交付期間：入札公告日から令和９年２月２日（火）まで。
②　交付方法：当社ホームページの入札公告・契約情報検索のページにデータをアップロードして交付する。
（ＵＲＬ：https://contract.c-nexco.co.jp/auction_info/search）
入札公告及び設計図書等は、訂正・取消をする場合があり、訂正・取消を行ったときは、当社ホームページにて掲載する。
⑶　申請書等の提出期間及び方法
①　提出期間：入札公告日から令和８年11月６日（金）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後４時まで。
②　提出方法：電子入札システム、郵送（紙入札方式の届出を行った場合）
⑷　入札書の提出期限、場所及び方法
①　提出期限：令和９年２月２日（火）午後４時
②　提出方法：電子入札システム、郵送（紙入札方式の届出を行った場合）
⑸　開札の日時及び場所
①　開札日時：令和９年２月３日（水）午前10時00分
②　開札場所：記３⑴に同じ。
４　その他
⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
入札保証金　免除。
契約保証金　納付。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　手続における交渉の有無　無
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との特命契約により締結する予定の有無　無
⑺　関連情報を入手するための窓口　記３⑴に同じ。
⑻　詳細は、入札共通説明書及び入札個別説明書による。

５　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Junichi Sugii, Director General of Tokyo Branch, Central Nippon Expressway Company Limited.
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Substructure Construction for Yose Daiichi Bridge and Two Other Bridges on the Chuo Expressway
⑷　Due date for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 6 November 2026
⑸　Due date for the submission of tenders by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 2 February 2027 (Tenders submitted by registered mail, 4 : 00 P.M. 2 February 2027)
⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.
⑺　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs and Corporate Strategy Department, Tokyo Branch, Central Nippon Expressway Company Limited. Shiroyama Trust Tower 11F, 4―3―1, Toranomon, Minato-ku, Tokyo, 105―6011 Tel. 03―5776―5600

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月１日
首都高速道路株式会社
代表取締役社長　青木　由行
◎調達機関番号　420　◎所在地番号　13
１　工事概要等
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　（修）上部工補強工事２―403
⑶　工事場所　東京都中央区日本橋箱崎町41番他
⑷　工事内容
・既設構造物撤去工　約240ｔ
・恒久足場設置工　約890㎡
・塗替塗装工　約39,000㎡
・防水塗装工　約4,600㎡
・コンクリート片剥落防止工　約2,000㎡
・剥落防止ネット設置・撤去工　約1,400㎡
・遮音壁取替工　約170m
・高力ボルト取替工　約68,000本
・高欄塞ぎ板取替工　約230m
・支承取替工　16基
・疲労耐久性向上工　約500箇所
・き裂補修工　約110箇所
・雑工　一式
・仮設工　23,000㎡
・実施設計　一式
⑸　工期　契約締結日の翌日から1,280日間
⑹　その他
①　本工事は、競争参加資格確認申請及び技術提案書の提出を行った者（以下「技術提案者」という。）と、技術提案書の内容に係るヒアリング（技術交渉）を実施し、競争参加資格が確認された者のうちから、競争入札により、価格と価格以外の要素を総合評価して落札者を決定する技術提案評価方式の対象工事である。
②　技術提案の範囲は、以下のとおりとする。
・工事目的物（構造種別、主要部材の形状寸法等）の変更を伴わない範囲とする。
③　本工事は、競争参加確認申請書の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。また、紙入札の承諾に関しては５⑴に掲げる事務の担当部局に紙入札方式参加承認申請書（電子入札留意事項様式１）を提出するものとする。
④　本工事は、工程上一定の区切りと認められる期間に限り、主任技術者又は監理技術者の途中交代を認める工事である。
⑤本工事は、BIM／CIM（Building／Construction Information Modeling, Management）モデルの活用による建設生産システムの生産性向上及び高度化を図ることを目的とするBIM／CIM対象工事である。
⑥　本工事は、「建設業法第26条第３項第２号の規定の適用を受ける監理技術者（監理技術者（専任特例２号））の配置を認めない工事」である。
⑦　技術資料の提出は、持参又は郵送により行うものとする。なお、郵送により提出する場合は書留郵便等の配達の記録が残るものに限り、郵送提出する旨を事前に５⑴に示す担当部局に連絡するものとする。
⑧　その他については、電子入札留意事項によることとする。
２　競争参加資格
⑴　首都高速道路株式会社の契約規則実施準則（平成23年準則第１号）第73条の規定に該当しない者であること。（詳細は「入札説明書」に記載）。
⑵　首都高速道路株式会社における「道路保全土木工事」に係る令和７・８年度の競争参加資格の認定を受け、単体又は２者若しくは３者の共同企業体であること。なお、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、首都高速道路株式会社における「道路保全土木工事」に係る令和７・８年度の競争参加資格の再認定を受け、単体又は２者若しくは３者の共同企業体であること。
⑶　平成23年度以降に、以下に掲げる工事完工実績を有すること。
①　単体又は共同企業体の代表者
次に掲げるすべての工事の経験を有すること。ただし、同一工事ですべての工事の経験を有する必要はない。
・道路橋における鋼上部工又は鋼橋脚の補修・補強工事
・鋼橋における施工面積10,000㎡以上の塗替塗装工事
・断面交通量２万５千台／日以上の自動車専用道路（道路法第48条の２第１項又は第２項により指定された道路）又は高速自動車国道（高速自動車国道法第４条第１項により指定された道路）において車線規制を伴う工事